

令和5年度（2023年度）事業報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人アプカス

1. 事業の成果

活動国であるスリランカでは、2022年にコロナ長期化と過剰債務による外貨準備高の不足から、物価高騰や輸入制限を伴う政治経済の混乱が発生した。市民の生活は混乱し、一時はガソリン不足や停電の頻発などが続き、事業継続も危ぶまれた。しかし、2023年に入り、コロナの終息による人流・経済活動の回復、債務国による債務返済枠組み構築が進展したことで、国内の生活も落ち着きを取り戻しつつある。

中核事業の一つである、「生ゴミの堆肥化と有機農産物ブランド化を通じた零細農家の収入向上と持続可能な社会のモデルづくり事業」が10年目を迎えた。事業地であるカドゥエラ市を含むスリランカの都市部でも、他の新興国同様、生ごみ処理の問題が深刻化しており、生ゴミの処理費用の負担による財政の悪化、ゴミによる環境汚染問題が顕在化している。当事業では、両国の専門機関と連携し、現地の気候や風土に配慮した「生ゴミの堆肥化技術」を考案、提供することにより、より効率的な有機肥料の生産を進めてきた。また、当事業では、無農薬・無化学肥料栽培方法の中でも、養分やエネルギーの地域循環に着目する循環型農業技術の普及を行っている。基本的に無農薬・無化学肥料で、肥料は有機肥料の自家生産を目指し、栽培法方法を細かく工夫することで農薬の使用を控えている。参加農家は基礎的な技術指導を受けた上で、有機認定を受けている。近年は、活動地域をスリランカ全土に拡大し、中部州キャンディ県の冷涼な中山間地域でも同農法による野菜や果実の栽培が開始され、自家圃場や各地の連携農家グループから収穫された無農薬野菜や加工食品は、コロombo市にある当会直営の販売所「Kenko 1st Organic Shop (<https://kenko1st.org/>)」や大手スーパーでも販売されている。

本年度は、当事業を立ち上から長期間に渡り助成していただいた公益財団法人日本国際協力財団が、活動を終了する年度であったため、事業としても自立に向けて大きな節目を迎えることとなった。今後とも、生産、販売、財務基盤を整えつつ、Kenko1st Organicを「健康的な食と生活を提案する社会的企業・ブランド」として同国にしっかり根差した活動を引き続き行っていきたい。

また、同財団の助成を受け、ケゴール県で女性や障がい者を対象に実施している「廃棄物のバナナファイバーを使用したクラフト商品開発事業」も女性・障がい者グループの生産体制強化を行っており、今年度も合わせて生産、販売のサポートを行った。

「視覚障がい者雇用促進のためのマッサージサロンの運営事業」では、視覚障がい者が働く指圧サロン「Thusare Talking Hands トゥサーレ・トーキング・ハンズ (<https://thusare.info/>)」も開設から13年目を迎えた。2023年前半は、経済混乱の影響があり低調であったが、後半になり人流の回復や観光客の増加などから、客足が徐々に回復した。2022年4月で完了したJICA草の根協力事業による指圧トレーニング強化事業の成果もあり、施術を受けた顧客の評価も上々で、今後も質の高い指圧サービスの提供を継続していきたい。また、日本人専門家の派遣による直接の技術指導もコロナ以降行っていないことから、次年度以降、派遣できるように専門家との調整を行っているところである。さらに、新規の指圧師希望者へのトレーニング、観光地での新店舗計画など、コロナ前の規模の雇用者数の回復を目指した方策にも今後着手したい。

「長屋再建プロジェクト」では、紅茶の名産地である中部州で、京都大学の研究室と共に荒廃が進むイギリス植民地時代の「タミル人の旧紅茶プランテーション長屋」をゲストハウスとして改修し、

地域住民と共に宿泊拠点として活用し、体験型ツーリズム提供による地域再活性化を目指している。今年度は数組を受け入れるだけに止まったが、来年以降はインターン生の受け入れや研究調査など、本格的な受け入れや交流を再開すべく、プロモーションに注力する予定でいる。

また、同地域では、生計向上支援事業として、「酪農の導入による生計向上支援事業」を継続実施している。希望世帯に対して牛銀行方式の牛の提供に加え、現地に合った酪農技術の指導を行いながら、集乳センターを活用し、酪農を地域の基幹産業に育てるべく活動を行っている。

「循環型農業・林業による地域交流促進」では、スリランカで長年実施している循環型農業や環境保全事業の知見を研究・実践するために、日本事務所のある函館市でも小規模ながら農作物の試験栽培や加工、森林資源の有効活用に関する文献調査、基礎技術の指導、ネットワーク作りを行った。

「国際協力や地域開発に関する調査研究、支援情報収集と発信事業」では、国際協力や地域開発、両国で行っている各事業に関する情報の収集、インターンの受け入れ、大学（北海道教育大学函館校、沖縄国際大学）で講義を行った。また、2023年3月には、京都大学でスリランカに関わる実務者と研究者が一堂に介する「舌で知り、頭で味わうスリランカ」を京都大学人間・環境学研究科学術越境センターと共催した。専門家や学生など80名の参加があり、後続企画を期待する声も多かった。当企画でできた多様なネットワークを今後も活用し、スリランカの社会課題解決に向け、分野を超えた広範な連携を図っていききたい。合わせて、WEB (<https://apcas.org/>) や SNS での情報発信もより洗練・強化させ、当会活動への認知向上、活動への参加者増加につなげていきたい。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施月 日	実施の場所	従事 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
地域開発事業	生ゴミの堆肥化と有機農産物ブランド化を通じた零細農家の収入向上と事業、および、バナナ繊維の有効利用を通じた生計向上事業、および、廃棄物のバナナファイバーを使用したクラフト商品開発事業	通期	スリランカ西部州コロombo県	16名	230 農家 25名の女性 障がい者グループ	4,906 千円
〃	視覚障がい者雇用促進のためのマッサージサロンの運営	通期	スリランカ西部州コロombo県	18名	5名の障がい 当事者とそ の家族	80 千円
〃	紅茶プランテーション長屋再建プロジェクト	通期	スリランカ中部州キャンディ県	8名	80 世帯	0 円※
〃	酪農の導入による生計向上支援事業	通期	スリランカ中部州キャンディ県	9名	290 名	0 円※
〃	循環型農業・林業による地域交流促進	通期	函館市近郊 スリランカ	9名	15 名	169 千円

この会の活動を促進するための情報収集事業	国際協力や地域開発に関する調査研究、支援情報収集と発信事業	通期	スリランカ 日本	7名	500名	111千円
----------------------	-------------------------------	----	-------------	----	------	-------

※当該年度はスリランカ側(現地別法人)の資金で実施している

(2)その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施月 日	実施の場所	従事 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
物品販売事業	農作物商品等の開発と 販売事業					本年度は 活動なし
地域開発事業 (その他事業)	受託事業等					本年度は 活動なし